

所信表明

(要 旨)

令和4年5月31日

つくばみらい市

本日、令和4年第2回定例会の開会にあたりまして、私の市政に対する所信の一端を述べさせていただきたいと思えます。

はじめに、2月24日に始まった、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は現在もなお続いており、今この瞬間にもロシア軍の苛烈な攻撃により、子どもを含む民間人など多くの尊い命が失われています。

犠牲となられた皆様に謹んで哀悼の意を表するとともに、困難な状況に直面されているウクライナ国民の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

そして、一日も早く軍事侵攻が終結し、安全で平和な日常が取り戻されることを心よりお祈り申し上げます。

また、去る4月23日に北海道・知床半島沖での、乗客乗員26人を乗せた観光船の海難事故につきましても、亡くなられた方のご冥福を心からお祈りし、未だ行方不明の方の一日も早い発見を願うものであります。

【4年間を振り返って】

このたび、5月16日に初登庁し、市政運営の2期目がスタートとなりました。改めて課せられた使命と、その責任の重さを痛感しているところであり、議員各位、並びに市民の皆様のご協力をいただきながら、決意を新たに課題の解決に全力を傾け、市政発展のため、まい進する所存であります。

私は、4年前の市長就任以来、市民の皆様の負託にこたえるため市全体を考え、将来を見据え、「市民によりそう市政」の実現に向け、「バランスの良いまちづくり」、「健全な財政」、「頼れる福祉」、「地域農・産業の推進」、「安心の子育て」そして「災害に強いまち」。この6つのみらいビジョンを掲げ、スピード感を持って市政運営に取り組んでまいりました。

この4年間を振り返りますと、まず、子どもたちの学びの場の均衡、充実を図るため、一歩踏み込んだ新たな教育環境の構築や、教育改革に取り組んでまいりました。また、地域の皆様からの声として寄せられていた、市外総合病院までの新たな交通手段についても、病院バスとしてスタートしました。

そして、4年前に市民の皆様とお約束したみらい平への郵便局誘致は、関係機関との連携や積極的な要望活動が実り、新たな行政ニーズに即応するため設置した、みらい平市民センター開設と同時に開局の運びとなりました。

次代を担う子どもたちの健やかな成長と、妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援、さらには高齢者等の日常生活の側面的支援など、まさに市民に寄り添い、市民の立場に立った支援に努めてまいりました。

地域産業振興についても、これまでの常識にとらわれない新たな提案、振興策を打ち出すとともに、新たな財源確保にも取り組みました。

未知のウイルスである新型コロナウイルス感染症対策も、市民目線で挑みました。日々状況が変化していく中、私はまず「市民の命」、「市民の生活」、「学びの場」、「地域経済」、この4つを守るため、新型コロナウイルス感染症対策と正面から立ち向かってまいりました。

「市民の命」を守るため、医療機関に発熱外来用のプレハブを無償で貸し出し、安心した通院と医療行為ができる診療体制の整備を支援いたしました。また、いち早くワクチン接種を実施するため、市内医療機関との連携により個別接種や集団接種の場の充実を図るとともに、無料送迎バスを市内全域に巡回させるなど、スピード感のあるワクチン接種の施策を進めてまいりました。

「市民の生活」を守るため、県南自治体では最速で定額給付金を支給するとともに、市独自で、子育て世帯の経済的負担軽減を図るための応援金など、市民の家計を支援する施策を進めてまいりました。

「学びの場」を守るため、全国初となる小中学校へ飲料水の無料自動販売機を設置し、学校内での感染拡大防止を図りました。また、コロナ禍による学校の臨時休業においても、オンライン学習を実施し、切れ目ない学習環境を提供するなどの施策を進めてまいりました。

「地域経済」を守るため、利用者・事業者ともに上乗せ支援を実施したWプレミアム付き商品券を発行するとともに、DXを活用した事業者支援策を進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症が未だ収束していないこのような状況だからこそ、引き続きつくばみらい市版コロナ対策に全力を傾け、正面から立ち向かってまいります。

【4つの新たな「みらいビジョン」】

2期目の4年間では、芽吹き始めたこの新しいつくばみらいがしっかりと成長するために、これまでの常識に囚われず、新たな発想で、このつくばみらい市を新しく変化させていきたい。その新しいつくばみらい市を作り上げるために、「もっとみらいへ」を政策のテーマに掲げ、4つの新たな「みらいビジョン」のもと、つくばみらい市発展のための市政運営を進めてまいります。

（1）“みらい”につながる好循環なまち

まず、4つの新たな「みらいビジョン」の1つ目は「“みらい”につながる好循環なまち」です。

全国的な人口減少の問題がある中で、現在も発展を続けている、このつくばみらい市の勢いをさらに推し進め、持続可能なまちづくりを推進するためには、新たな人が移り住み、まちを人の賑わいで潤し、さらなるニーズに応えた新しい施策を、スピード感を持って実施する。そして、市民の満足度を上げる施策の展開が、市の魅力向上に繋がり、さらなる人を呼び込んでいく。このような好循環なスパイラルを形成していくまちを目指してまいります。

現在、みらい平地区の人口は当初計画の16,000人を超え、さらに福岡工業団地地区への企業進出により、さらなる人口の増加も見込まれております。

一方で、既存地区では人口が減少し、賑わいが薄れつつあります。私は、賑わいを増しているみらい平地区のエネルギーを市内全域に波及させるため、新たな居住地域の確保に向け、積極的に検討します。

また、初めてPFIを活用し、既存地区へ子育て支援住宅を整備することで、均衡のとれた賑わいのあるまちを創出してまいります。

福岡工業団地第2期地区の整備については、当初は、市が早期事業化に向け準備を進めておりました。しかし、企業のニーズに応えるためには、早期の事業完成が必須となります。県が主体となることで、期間短縮など大きなメリットが図れることから、今回茨城県に工業団地整備を行っていただくことといたしました。しかしながら、県主体の工業団地整備であっても、つくばみらい市がさらに発展していくためには、県主導の企業誘致ではなく、県に対してもしっかりと意見を伝え、市民が求め、市が求める工業団地をつくりあげてまいります。

令和5年度の開通を目指して整備しておりますスマートインターチェンジは、交通や物流の利便性が向上し、市の新たな魅力の創出に繋がるものと期待しております。また、地域活性化に繋げるためには、スマートインターチェンジ本体整備だけでなく、その利便性を最大限に活かした周辺開発が重要であると考えております。その周辺開発にあたっては、この場所を目的地として、スマートインターチェンジを利用してもらえるような施設、多くの方につくばみらいへ行きたいと思っていただけるような施設、このようなワクワク感がある、魅力あふれる周辺開発を進めてまいります。

「ワープステーション江戸」周辺開発については、ロケ施設との相乗効果が図れるような、新時代の技術を活用した映像関連施設など、市民の皆様にも喜んでいただけるような土地利用を進めてまいります。

全国的に農業従事者の高齢化が進み、高齢を理由に離農するケースが多いほか、後継者不足も深刻な状況にあります。本市も例外ではなく、その対策が急務となっていました。そこで私は、市内企業との連携により、新たに「スマート農業」や「農機シェアリング」を導入し、さらには市内農産物の付加価値の創出を図るなど、農業者人口のすそ野を広げる施策を展開してまいりました。今後も就農者数の維持・拡大を図るために、しっかりと「みらい型農業」の推進を図ってまいります。

その取り組みのひとつとして、令和3年度に初めて開催いたしました米コンテストを、今年度も引き続き開催いたします。出品されたお米のうち、受賞米の他、食味値が一定の基準を超えたお米は、市が市場価格に支援金を上乗せして買い取る制度を新たに導入いたします。

米コンテストの受賞米は、市内消費者への申込販売を行うことで、市内流通の活性化を図り、併せて買い取ったお米はふるさと納税制度を活用し、全国にPRしながら、市内産米の市場拡大を図ってまいります。

この制度により、生産者の意欲を高め、品質の向上を図るとともに農業所得の向上にも繋げるなど、農業に携わる方が夢と希望を持てる施策の推進を図ってまいります。

「“みらい”につながる好循環なまち」を進めるためには、必要な事業を必要な時に実施していかなければならないと考えており、そのためには当然ながら財源の確保が必要となります。

市のPRとしても活用しております「ふるさと納税」は、令和3年度も多く
の寄附がありました。この流れを継続していくためにも、事業者の皆様のご理解と
ご協力を得ながら、返礼品となる地場産品の拡充に努め、様々な広告媒体を活用
し、全国につくばみらい市の魅力ある返礼品をPRし、さらなる財源の確保に努
めてまいります。

また、企業版ふるさと納税を活用した財源の確保、積極的な国の補助金等の活
用なども進め、自治体マネジメントによる、「稼ぐつくばみらい市」を推進して
まいります。

（２）“あれも、これも” 本気の子育てのまち

２つ目は、「“あれも、これも” 本気の子育てのまち」です。

先ほども申し上げましたが、好循環なまちづくりの基本は、まちに人を呼び込
むことです。特に子育て世代を中心とした、賑わいのあるまちづくりが重要であ
ると思っています。

子育て施策は「あれかこれか」と選択するのではなく、必要な施策は「あれも
これも」と、人もお金も物も本気で投入する「本気の子育て」を目指してまいり
ます。

その「本気の子育て」の中核を担う「おやこ・まるまるサポートセンター」で
は、児童及び保護者の方々のサポートをしっかりと行い、引き続き妊娠から出産、
子育てまで切れ目なくサポートする体制を築き上げてまいります。

さらに、「子育て支援」と合わせ、子どもたちが健やかに成長していくために
は、子ども自身が自ら考え成長する力を育む「子育て支援」が今、重要であると
考えています。この施策をしっかりと充実させ、つくばみらい市で生まれ育った
子どもたちが、自らしっかりと成長することができる環境づくりを進めてまいり
ます。

私は、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、さらに教育改革を進め
ていきたいと考えております。その第一歩として、先生の働き方改革をまず進め
なければならないと思っております。その働き方改革を進めていくために、先生
の声を十分に聴き、必要であれば物も人も現場に投資をしていきます。

それによって得られた先生たちの時間的余裕を、子どもたち一人ひとりと向き
合う時間、教育環境を整える時間として活用し、子どもたちがより質の高い教育
が受けられる、そんな教育改革を進めてまいります。

グローバル化に対応する教育を推進するため、小・中学校に配置しているALT
や英語専科教員を増員し、さらに中学校では夏期休業中にオンラインでALT
と直接対話して学ぶ講座を設け、英語教育の充実を進めております。引き続き、
英語をしっかりと身に付けさせるための教育に力を注いでまいります。

また、複雑化する現代社会においては、関係する様々な現象と物事の相互関係
を知り、正しく分析し検証を行う、科学的思考力が必要とされています。次代
を担う子どもたちが、現代社会においてしっかりと生き抜くためには、この科学
的な思考能力を養う理数教育の充実を図り、英語教育とも合わせた、次の時代を

見据えた教育を進めてまいります。

5月に発表された県の統計資料によると、つくばみらい市は、人口に占める子どもの割合が県内でもトップクラスでした。その中心はみらい平地区であり、今後ますます児童生徒数が増加する事が見込まれます。

みらい平地区には、すでに小学校2校を新設しましたが、地区内に中学校が無いことから、子どもたちは伊奈中学校と谷和原中学校に分かれて進学しております。

今後も中学校へ進学する生徒数の増加が見込まれることから、子どもたちの教育環境を整備し、より良い教育を提供する事が重要な課題であると考え、この課題をいち早く解決するためにも、当初予算に中学校建設経費を計上いたしました。

子どもを安心して産み育てる環境の充実を図るためにも、早期に中学校が開校できるよう、準備を進めてまいります。

（３）“ど真ん中”に市民がいるまち

3つ目は「“ど真ん中”に市民がいるまち」です。

新型コロナウイルス感染症対策を進めている中で、市民の命を預かる市長として、現在の国の政策に限界を感じました。常に国はその中心にあり、その外側に都道府県、そして市町村と連なり、そこに住む市民は一番外側に追いやられているように思えました。

新型コロナウイルス感染症は全国で広まりましたが、感染の状況に応じ必要な対策は各自治体によって異なり、国の一律な政策では市民が置き去りにされているように感じていました。

地方分権が叫ばれている中で、国が全国一律で決めた政策を横並びで実施するのではなく、市の状況をしっかりと把握し、国の動きを待たずに市民が求める政策をスピード感を持って行っていく。これこそが重要であると痛感いたしました。

つまり、市民を市政のど真ん中に置き、次に市民を一番見ている市が寄り添い、その外側に県、国がある。このように何事にも市民を中心に置いたまちづくりを目指してまいります。

私が市長に就任してから、市民とのミーティングを開催し、皆様からの様々なご意見を直接聴き、「市民に寄り添うまちづくり」を進めてまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、約2年もの間、地域になかなか赴けず、皆様の声が聴きづらい状況に歯がゆさを感じていました。

2期目の就任式の際には、職員には「市民の声をよく聴き、現場に出ることを大切にしてほしい」と伝えました。やはり、現場に出ないと地域の課題は見えてきません。

さらに多くの市民の声を聴くために、地域の隅々にも出掛け、各種サークル、団体、並びに地域の皆様とのミーティングを開催し、市民が求めるもの、必要としていることを一つひとつ拾いあげてまいります。

そのミーティングで地域の皆様の意見を十分に伺い、政策立案の検討を進め、つくばみらい市として本当に必要な政策であるならば率先して実施する、他自治

体にも発信できる「つくばみらい発」の政策を展開してまいります。

また、小学校の統廃合により、地域のコミュニティ拠点が無くなってしまった地域に対し、新たな地域コミュニティを創出することが必要であると考えております。市と市民が一緒になり課題や問題点を解決する、市民参加型のまちづくりを実現する体制整備も進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症対策については、今年は3年ぶりに制限の無いゴールデンウィークとなりました。今後も市の状況を的確に把握し、国の動きを待たずに市民が求める政策をスピード感を持ってすぐ実行するなど、先手先手の対策を講じてまいります。

（４）“人に、社会に” やさしいまち

4つ目は、「“人に、社会に” やさしいまち」です。

これまで市として行ってきた公助につきましては、当然のことながらしっかり行ってまいります。しかしながら公助だけでは全てが成しえるものではありません。公助と共に市民・地域・企業など、全ての人が一緒となり、ALL FOR ALLで、人に、社会にやさしいまちを築いてまいります。

特に地域課題を解決していくためには、企業の協力も必要となります。企業が持つノウハウや最新の技術、サービス等を活用するため、これまでも包括連携協定を結んでまいりました。今後も様々な分野における課題解決のため、企業との積極的な連携を図り、協働のまちづくりを進めてまいります。

防災・防犯対策についても、行政だけではなく、互助・共助など、地域住民の皆様や企業などがお互いに連携・協力し合うことが重要であることから、さらなる連携の強化を図ってまいります。

コロナ禍において、電子申請やキャッシュレス決済など、非接触型のサービスを活用する新たな生活様式の実現が求められています。これらのサービスを受けるためには、スマートフォンの活用が欠かせません。しかし、高齢者のスマートフォン所持率はまだまだ低い状況にあります。新たに今年度、スマートフォンを購入する高齢者に対する助成を実施し、所持率の増加を目指してまいります。また、購入したら終わりではなく、実際に活用していただくために地域の活動団体と連携し、DX講習会の開催や、昨年度より実施しておりますスマホ教室を拡充し、もっと便利に、もっと暮らしやすくなるよう、高齢者のDX社会の実現に向けた支援を進めてまいります。

これまでコミュニティバスの再編や病院バスの導入など、利便性の高い公共交通体系の構築に取り組んでまいりました。引き続き地域公共交通のあり方を検討し、さらなる利便性を高めるとともに、持続可能な公共交通体系を築いてまいります。

昨今の異常気象や国の「2050年カーボンニュートラル宣言」を踏まえ、本市においては二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、令和2年7月に県内の23市町村と「ゼロカーボンシティ」の共同宣言をいたしました。ゼロカーボンシティを推進するとともに新たな地域エネルギーを創出し、つくばみらい市版SDG

s を構築してまいります。

【むすび】

以上、２期目にあたっての所信の一端を申し上げました。

先般行われました今回の選挙は、無投票で当選の榮に浴することができました。そのため、結果的には市民の皆様の声を、投票という形で直接伺うことはできませんでした。市民の皆様の中には、私に対する厳しいご意見の声があったことも十分承知しております。

２期目の市政運営についても、そのような厳しいご意見にもしっかりと耳を傾け、さらなるまちづくりにまい進してまいります。

これからの地方自治体を取り巻く環境は、ますます厳しさを増していくことが予想されます。しかし、その流れの中にあっても、１０年、２０年先を見据えていかなければなりません。

私は、つくばみらい市を思う情熱は、誰にも負けないと自負をしております。

このまちづくりに対する熱い思いを形にしていくためには、昨日と同じ今日では、明日へは繋がらない。昨日よりもっと進んだ新しい今日へ、そして新しい明日へ。それが新しいみらい、「もっとみらいへ」に繋がっていく。そんなつくばみらい市にしていきたい。このような思いでまちづくりを進めてまいります。

この２期目のテーマであります「もっとみらいへ」、この思いを推進していくためには、議員各位をはじめ、市民の皆様には格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げ、私の所信表明とさせていただきます。

= 了 =